

令和3年度

県土整備部運営プログラム

評価票

令和4年8月

県土整備部

令和3年度 県土整備部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ② 災害に強い強靱な県土づくり
 - ③ 自助・共助による地域防災力の向上
 - ④ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 交通事故防止のための取組みの強化
- (4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
- (5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑨ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- (8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑭ 魅力あるまちづくりの推進
 - ⑮ 県を越えた交流連携の推進

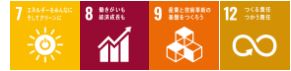
- └ (9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和3年度 県土整備部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



取組みの成果

① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

(評価)

- ・建設技能労働者確保のための取組みでは、業界団体が行った出前講座やインターンシップ受入れ等により、実際に就職する事例があった。
- ・新たに入職した若手大工24人及び入職から3、4年目の若手大工18人に対し、大工に必要な技能習得に係る費用の一部を支援した。また、若手大工向けの現場見学会を1回開催した。さらに、高校生等を対象に大工の魅力を伝え、新規入職者の増加を目的とした「未来の匠」育成セミナーを3回開催した。

(見直しの方向性)

- ・県内建設業では慢性的に担い手不足が続いているため、引き続き技能労働者等を確保するための取組みが必要。また、建設工事関連業に係る取組みも検討する。
- ・技術習得費用の支援に加え、現場見学会の開催など、様々な技術に触れる機会を提供して支援を強化していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
建設業人材確保・育成緊急対策事業費	472 (746)	<ul style="list-style-type: none"> ・2団体が補助金を利用し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座等の事業を縮小しながら実施 ・女性技術者入職促進のため女性技術者へのインタビュー記事をまとめたパンフレットを作成(パンフレット4,500部作成) 	8
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	7,779 (8,579)	<ul style="list-style-type: none"> ・若手大工の技能習得に対する支援を実施(1年目(10万円):24人、3~4年目(20万円):18人) ・「未来の匠」育成セミナーを3回開催(参加者111人) ・住宅情報総合サイトを運営 	8
計	8,251 (9,325)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



目標指標	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	
	基準値（平成30年度）：35.6% 直近値（令和3年度）：39.9% 目標値（令和6年度）：41.0%	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

② 災害に強い強靱な県土づくり

KPI	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合					
	基準値（平成30年度）：42.7%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%
	実績値	47.8%	49.6%			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒大規模民間建築物1件に対して耐震改修工事等に対する市との協調補助を実施
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒やまがたの家需要創出事業の利用者が15件となり、耐震化率が向上
- ・下水道の耐震化の推進
⇒「最上川流域下水道下水道総合地震対策計画（第2期）」に基づき、4処理施設、管路493mとマンホール18基の耐震化を図った。
- ・下水道の汚水溢水防止対策の推進
⇒下水道の汚水溢水防止のため、調整池整備と「雨天時浸入水対策計画（案）」を検討した。

（見直しの方向性）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒耐震補強設計及び耐震改修工事に対する市との協調補助を継続して実施
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒耐震改修及び減災対策としての部分補強や防災ベッド等の設置について、リフォーム補助を継続して実施
- ・下水道の耐震化の推進
⇒「最上川流域下水道下水道総合地震対策計画（第2期）」に基づき、計画的に事業を実施
- ・下水道の汚水溢水防止対策の推進
⇒「雨天時浸入水対策計画」を策定し、不明水対策を実施

<災害を見据えた社会資本整備の充実>

(評価)

- ・道路の防災対策の推進
 - ⇒道路メンテナンス事業（補助）を活用した緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化を実施した。
 - ⇒補助事業（無電柱化推進計画事業）を活用した無電柱化を実施した。
 - ⇒土砂災害対策道路事業（補助）を活用した整備を実施した。
 - ⇒街路整備事業における無電柱化の進捗により、安全・円滑な道路通行の確保、沿道景観の向上及び都市防災力の向上を図った。
- ・流域治水の推進
 - ⇒二級河川における流域治水プロジェクトを策定した。
 - ⇒河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備、堆積土砂や支障木の撤去等を計画的に実施するとともに、これまでの取り組みを更に強力に推進するため、「河川流下能力向上・持続化対策計画」を令和4年3月に策定した。
 - ⇒内水被害軽減対策として、排水樋管のフラップゲート化を計画的に実施した。
- ・土砂災害防止対策の
 - ⇒人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策を実施し、土砂災害の危険性がある区域内人口の保全を図った。

(見直しの方向性)

- ・道路の防災対策の推進
 - ⇒引き続き、道路メンテナンス事業（補助）を活用した、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化を実施していく。
 - ⇒引き続き、補助事業（無電柱化推進計画事業）を活用した無電柱化を実施していく。
 - ⇒引き続き、土砂災害対策道路事業（補助）を活用した整備を実施していく。
 - ⇒街路整備事業における無電柱化を実施していく。
- ・流域治水の推進
 - ⇒引き続き、河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備や、排水樋管のフラップゲート化等を実施し、流域治水を推進する。
- ・土砂災害防止対策の推進
 - ⇒土砂災害の危険性がある人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策の実施を推進する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備単独事業費 (うち河川調査関係)	80,588 (80,588)	・豪雨被害を受けた河川の整備に関し、河川整備計画(置賜・村山圏域)の変更計画を策定	13
河川整備補助事業費	8,168,123 (8,168,123)	・29河川の整備を実施	13
河川流下能力向上緊急対策事業費	763,000 (763,000)	・県内98河川120か所で約69kmの浚渫、支障木の伐採を行い、治水安全度の回復を実施	13
水害・内水被害軽減緊急対策事業費	25,591 (25,591)	・排水樋門に夜間照明を設置し、樋門操作の環境改善を実施 ・樋門の操作手順書作成マニュアルを策定し、樋門操作の適正化を推進	13
河川管理施設長寿命	875,800	・排水樋門16か所の補修・更新を実施	13

化対策事業費	(875, 800)		
地域防災力強化型土砂災害対策事業費	359, 899 (359, 899)	・保全人家 20 戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施	13
緊急土砂災害対策事業費	147, 600 (147, 600)	・保全人家 50 戸以上の人家集中地区の中で地域の防災拠点となる避難所を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施	13
災害に強いみちづくり事業費	1, 575, 686 (1, 575, 686)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施 ・65 箇所の進捗を図り、うち 17 箇所が完成	13
道路改築事業費（緊急輸送道路等整備関係） 交通安全道路事業費（無電柱化関係） 街路整備事業費（緊急輸送道路整備、無電柱化関係）	6, 245, 427 (6, 245, 427)	・緊急輸送道路の確保のための道路整備及び橋梁の架替え等の実施 ・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	11
やまがたの家需要創出事業費（耐震改修関係）	5, 064 (5, 464)	・15 件の住宅に対し耐震改修補助を実施	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業（公営企業会計）】	1, 875, 074 (1, 881, 832)	・県内 4 処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	20, 121, 852 (20, 129, 010)		

③ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<p><防災意識の向上><地域や家庭における備えの強化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での出前講座や報道機関を通じた県民への防災に関する知識の普及啓発を実施するとともに、ホームページを活用し想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域等を周知した。 ・防災出前授業を県内小学校 3 校で実施し、防災に関する知識の向上を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの活用等による洪水浸水想定区域等の周知の継続 ・防災に関する知識の普及啓発 ⇒防災出前教室やイベントでの各種広報等の実施 ・適切な避難行動を促すための普及啓発の強化 ⇒イベントでのチラシ配布やホームページ等を活用した想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域やハザードマップ、土砂災害警戒区域等、防災気象情報の周知 <p><災害要配慮者対策の推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村地域防災計画に位置付けられた河川の洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施設へ出向き避難確保計画作成の助言等を実施した。 (令和 4 年 3 月末時点：策定率 97.6%)
--

- ・要配慮者利用施設調整会議を令和3年10月に実施し、関係部局との連携強化を図った。また、要配慮者施設での避難訓練の実施（令和3年度実績：2施設）、避難確保計画の作成支援を実施した。（土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 令和4.3月末時点：100%）

（見直しの方向性）

- ・引き続き要配慮者利用施設での計画作成の助言等を実施
- ・避難確保計画の策定や訓練実施等への支援の強化
 - ⇒洪水による浸水被害のおそれのある要配慮者利用施設に対する助言等の実施
 - ⇒土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難訓練の実施支援

④ 県民を守る災害対応力の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<災害情報の的確な発信>

（評価）

- ・洪水予報システムの改良を実施し、洪水予測精度の向上を図った（4河川）。
- ・「山形県河川・砂防情報システム」のWEBページについて見やすさの向上を図るとともに、雨量・水位等の情報伝達をより迅速に行えるよう、メール機能を強化した。
- ・土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の2巡目基礎調査を計画的に実施した。（令和3年度末実施数 3,364/5,147箇所）

- ・土砂災害の発生するおそれのある新たな箇所を調査指定し（令和3年度11箇所）、災害情報等の的確な発信を図った。

- ・高精度な地形情報等を用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の抽出を実施した。

（見直しの方向性）

- ・情報源となる雨量・水位局などの通信回線網の強化について検討
- ・県民への雨量情報や推移情報、土砂災害危険度情報等の効果的な提供
 - ⇒河川砂防情報システムの洪水予測精度の向上及び同システムによる雨量・水位情報、簡易型河川監視カメラによる出水状況画像の効果的な提供
 - ⇒土砂災害警戒区域等における2巡目以降の基礎調査の着実な実施及び指定が完了した土砂災害警戒区域等の適切な見直しの実施
- ・土砂災害危険度情報の精度向上
 - ⇒降雨及び土砂災害データに基づく土砂災害危険度情報等の発表基準の適宜見直し

<消防団活動や水防活動の充実強化>

（評価）

- ・樋門の操作環境改善のため、夜間照明を設置した。
- ・樋門操作の適正化を図るため、操作手順書作成マニュアルを策定した。
- ・令和3年度は可搬式排水ポンプの稼働がなく、運用上の課題の整理ができなかった。

（見直しの方向性）

- ・令和3年度に策定した樋門の操作手順書作成マニュアルに基づき、各樋門の操作手順書の作成を進める。
- ・可搬式排水ポンプの運用について、引き続き効果的な運用方法を検討していく。

<広域的な応援体制の強化>

（評価）

- ・令和3年度は、広域的な応援が必要となる災害は発生しなかった。

（見直しの方向性）

- ・砂防ボランティアの活用及び活動支援
 - ⇒砂防ボランティアへの土砂災害危険箇所点検等の依頼及びボランティア活動の実施支援

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
洪水警戒情報提供事業費	52,500 (52,500)	・洪水予報等を提供するWEBページについて、見やすさの向上を図った ・雨量・水位等の情報をより迅速に行えるよう、「山形県 河川・砂防情報システム」のメール機能を強化	13
水害・内水被害軽減緊急対策事業費(再掲)	25,591 (25,591)	・排水樋門に夜間照明を設置し、樋門操作の環境改善を図った ・樋門の操作手順書作成マニュアルを策定し、樋門操作の適正化を推進	13
土砂災害警戒避難情報提供事業費	61,000 (61,000)	・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施	13
計	139,091 (139,091)		

⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><雪国暮らしの安全性・快適性の向上> (評価) ・克雪住宅の普及 ⇒住宅リフォーム補助制度により、克雪化工事 907 件に対して支援を実施し、克雪住宅の普及を促進 (見直しの方向性) ・克雪住宅の普及 ⇒克雪住宅の更なる普及に向けて、住宅リフォーム補助制度により工事費への支援を継続</p> <p><雪崩等災害対策や道路交通対策の推進> (評価) ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒政府の交付金や補正予算を活用した雪崩対策箇所や道路拡幅、防雪柵等の整備を推進 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒14 名に対し、大型特殊免許取得に要する経費等の補助を実施 (見直しの方向性) ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒雪寒施設事業は「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の対象外であるが、引き続き雪に強い地域づくりに向けて所要の予算を確保し、対策を推進することが必要 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒除雪体制を維持していくため、除雪オペレーターの確保のための支援を継続</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
雪に強いみちづくり事業費	2,138,050 (2,138,050)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等を実施 ・45箇所を進捗を図り、うち7箇所が完成	11
除雪機械整備事業費(除雪オペレーター支援関係)	482 (2,000)	・除雪オペレーターの担い手確保に係る大型特殊免許取得に要する経費等への支援	11
計	2,138,532 (2,140,050)		

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜安全な道路環境の整備推進＞

(評価)

- ・令和3年6月の千葉県八街市の児童交通事故を受け、全国一斉の通学路の合同点検を実施し、要対策箇所について、防護柵等の交通安全施設設置等を実施した。
- ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等を推進した。(ルート案内標識や矢羽根の設置等の先行整備区間の検討等)

(見直しの方向性)

- ・県管理道路における法指定通学路の歩道等整備率は約78%(R3.4.1時点)となっているが、なお約145km(R3.4.1時点)の通学路が歩道等の無い状況であることから、引き続き通学路点検による要対策箇所を最優先とした歩道や歩行空間等の整備を実施する。
- ・引き続き通学路の合同点検を実施し、要対策箇所への交通安全施設設置等を推進する。
- ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等を推進する。
⇒継続してルート案内標識や矢羽根の設置等を推進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
道路保全事業費(おもてなし山形周遊支援基盤整備関係)	41,000 (41,000)	・観光振興につなげるための標識整備や矢羽根の先行整備区間(2管内)の整備	11
交通安全道路事業費	4,786,660 (4,786,660)	・事故危険箇所や交通渋滞の解消のための交差点改良や歩道の整備等	11
計	4,827,660 (4,827,660)		

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



取組みの成果

⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化>

(評価)

- ・市町村に働きかけを随時行い、令和4年度に1市が新たに改修費補助を創設した。改修費補助の利用実績は、コロナ禍のなか工期が年内に見通しが立てられないと断念した事案もあり、1市2戸に留まった。

(見直しの方向性)

- ・公営住宅の需要は高いが建替えや整備が困難な地域でのセーフティネット住宅制度の活用
の推進
⇒市町村へ、引き続き、セーフティネット住宅にかかる県の支援制度の周知を実施
- ・空き家のリノベーションによる地域住民の交流の場の創出

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形！ 移住・定住促進 事業費	84,651 (91,086)	・住宅セーフティネットの改修工事に対する補 助：1市へ支援（2件、2戸）	9
計	84,651 (91,086)		

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



取組みの成果

⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(評価)

- ・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等
⇒子育て世帯の497件の住宅リフォーム及び12件の中古住宅取得を支援し、経済的負担を軽減した。

(見直しの方向性)

- ・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等
⇒パンフレットやホームページなどを活用した周知活動を継続する。
⇒子育て世帯から幅広く利用されているため、継続して支援を実施する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形! 移住・定住促進 事業費(再掲)	84,651 (91,086)	・移住・新婚・子育て世帯の住宅リフォーム工 事に対する補助：606件 ・移住・新婚・子育て世帯の中古住宅取得に係る ローンの利子への補助：16件	16
やまがたの家需 要創出事業費	477,310 (492,030)	・一般世帯の住宅リフォーム工事に対する補助： 2,800件 ・住宅新築に係るローンの利子への補助：273件	16
計	561,961 (583,116)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



目標指標	高速道路等の1C30分圏域県内人口率	
	基準値（令和元年度）：65%	
	直近値（令和2年度）：65%	
	目標値（令和6年度）：73%	
	進捗状況	策定時から横ばい

取組みの成果

⑨ 国際ネットワークの形成促進

KPI	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） ※産業労働部と共管					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	28,500 TEU	30,100 TEU	31,700 TEU	33,300 TEU	35,000 TEU
	実績値	21,879 TEU	18,613 TEU			
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<空港機能の強化>

（評価）

- ・新型コロナウイルス感染拡大による航空需要低下が長期化、国際チャーター便未就航となっている。
- ・国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備として設計及び工事に着手した。

（見直しの方向性）

- ・滑走路延長など多様な観点からの空港の機能強化の実現に向けた手法を検討していく。
- ・滑走路端安全区域（RESA）の整備工事を推進していく。

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・ふ頭舗装改良について調査設計を完了、上屋照明灯更新について工事に着手する等、国際ターミナル機能の強化を推進した。

（見直しの方向性）

- ・ふ頭舗装改良、上屋照明灯更新の進捗を図ることにより、国際ターミナル機能の強化を推進する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
空港整備事業費 (山形空港滑走路端安全区域整備関係)	10,500 (10,500)	・山形空港における滑走路端安全区域 (RESA) の整備に係る詳細設計を実施	9
空港整備事業費 (庄内空港滑走路端安全区域整備関係)	189,000 (189,000)	・庄内空港における滑走路端安全区域 (RESA) の整備に係る盛土造成工事を実施	9
空港整備事業費 (空港機能強化検討調査)	808 (808)	・コロナ禍における多様な整備手法を検討	9
酒田港施設整備費【港湾整備特別会計】	124,152 (155,199)	・酒田港ふ頭舗装を改良、上屋照明灯を更新 【継続】	9
酒田港整備事業費 (東ふ頭上屋改修関係)	69,915 (70,000)	・東ふ頭上屋の改修及び民間運営事業者の公募 【継続】	11
計	394,375 (425,507)		

⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化

KPI	高速道路の供用率					
	基準値 (令和元年度) : 76%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	78%	78%	84%	86%	86%
	実績値	78%	79%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進>
(評価)
 ・令和3年12月に東北中央自動車道の「村山本飯田IC～大石田村山IC」間が開通し、本県の高速度道路の供用率は78%から79% (令和3年度末) に上昇した。
 ・高速道路建設促進三同盟会等による政府等への要望活動とともに、地域の開発協議会等の建設促進大会等に共催・後援を実施した。
 (見直しの方向性)
 ・令和3年度の要望は、コロナ禍によりWEBや郵送で対応した。今後もコロナ禍でも効果的な要望手法を検討するとともに、機運醸成策を図っていく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費	1,192 (1,566)	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化及び情報発信を実施	9
道路改築事業費 (IC整備関係)	3,709,865 (3,709,865)	・高速道路追加ICの整備及びICアクセス道路の整備等を実施	9
計	3,711,057 (3,711,431)		

① 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

KPI	地域高規格道路の供用率					
	基準値（令和元年度）：29%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	29%	29%	35%	42%	45%
	実績値	29%	29%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><地域間交流を支える道路網の整備強化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に新庄酒田道路の「戸沢立川道路」が新規事業化され、地域高規格道路の事業促進が図られた。 ・国の予算編成に向けて要望活動を行うとともに、地域の開発協議会の建設促進大会や地元の期成同盟会の大会等へ参加した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の要望は、コロナ禍によりWEBや郵送で対応した。今後もコロナ禍でも効果的な要望手法を検討するとともに、機運醸成策を図っていく。(再掲)

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費（再掲）	1,192 (1,566)	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化及び情報発信	9
道路改築事業費 (IC整備関係) (再掲)	3,709,865 (3,709,865)	・高速道路追加ICの整備及びICアクセス道路の整備等	9
計	3,711,057 (3,711,431)		

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜環境資産の活用・継承＞

(評価)

- ・山形県グリーンツーリズム推進協議会の「やまがた農泊総合ガイド」に、宿泊・食事・体験・直売所に加えて、景観物語を20ページ掲載した。
- ・Instagram フォト・ムービーコンテストを新たに開催し2,371件の応募があった。
- ・観光部局と連携して東北DCに関する情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・ビューポイント関連事業を通じて景観の認知度は向上しているが、県内にあるビューポイントを十分に掘り起こせていないことから、一般公募により追加選定する。
- ・SNS等を活用した情報発信によりフォロワーも増加しているが、SNSを利用しない世代等に対する発信が不足しており、情報発信の強化を図るとともに、県民が景観を知る機会を創出する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	996 (996)	・他分野との連携として、食と農泊等に景観を加えたガイドブックを作成 ・スマホスタンプラリーを実施 ・Instagram フォト・ムービーコンテストを実施 (応募：2,371件)	11
計	996 (996)		

⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜環境に配慮した行動の促進＞

(評価)

- ・やまがた健康住宅の普及拡大
⇒寒さ対策・断熱化を行うための住宅リフォーム1,603件及びやまがた健康住宅の新築63件に対して支援を実施し、省エネ効果の高い住宅の普及を促進した。
- ⇒パンフレットの作成や住宅関連雑誌等の広告による広報により、やまがた健康住宅認証制度の周知を実施した。

(見直しの方向性)

- ・やまがた健康住宅の普及拡大
⇒ヒートショックと省エネ化いずれにも効果的な「やまがた健康住宅」の周知活動の継続

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
暮らそう山形！移住・定住促進事業費(再掲)	84,651 (91,086)	・住宅リフォーム工事に対する補助 1,603件(寒さ対策・断熱化工事) ※やまがたの家需要創出事業費分を含む	11
やまがたの家需要創出事業費(再掲)	477,310 (492,030)	・住宅新築に係るローンの利子への補助 63件(やまがた健康住宅型)	11
計	561,961 (583,116)		

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑭ 魅力あるまちづくりの推進

K P I	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合					
	基準値(令和元年度)：5.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.1%	10.3%	11.4%	17.6%	17.8%
	実績値	10.4%	18.6%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<都市の拠点性と利便性の向上>

(評価)

- ・庄内圏域都市計画区域マスタープランの策定に向けて、当初計画とおり、基礎調査を実施し、作成した素案を以て、関係市町及び部内各課との調整を完了させた。
- ・令和3年度に3市(山形市、上山市、南陽市)が立地適正化計画を公表したことから、実績値の向上が図られた。
- ・市街地再開発事業の3地区のうち、2地区で完成を迎え、残る1地区も令和4年度中に完了する見込みとなった。(令和3年度事業の繰り越し)

(見直しの方向性)

- ・庄内圏域の都市計画区域マスタープラン策定に向けた対応
⇒令和4年度策定に向けた関係機関との調整
- ・市町村における立地適正化計画策定の機運醸成
⇒研修の実施
- ・市街地再開発事業の繰越となった1地区において事業の進捗を管理

<まちの賑わいの創出>

(評価)

- ・西蔵王公園の展望台更新等、その他都市公園施設の更新を行い、利用環境の向上が図られた。

- ・中古住宅診断補助の実績は増加傾向で、一般からの利用が増加しており、制度の認知度が高まってきている。
- ・令和元年度から継続実施している空き家利活用促進セミナーにより、エリアマネージャー（空き家対策を継続的に実施していくため、地域に根ざして市町村と連携し空き家対策に取り組む人材）の可能性を共有し、エリアマネージャー候補が現れ着実に進行している。
- ・移住・新婚・子育て世帯 16 件の中古住宅取得を支援し、空き家の利活用を促進した。（見直しの方向性）
- ・公園施設長寿命化計画や定期点検等の結果に基づき、計画的な設備更新や利用者のための環境整備を実施する。
- ・既存住宅売買瑕疵保険への加入を促すため、中古住宅診断補助の補助率・補助額を見直す。
- ・市町村と連携しエリアマネージャー候補の掘り起こしを行う。
- ・移住世帯・子育て世帯・新婚世帯に重点的な支援を継続する。

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
都市公園活用推進事業費	885,992 (885,992)	・県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者 のための環境整備の実施	11
暮らそう山形！ 移住・定住促進事業費（再掲）	84,651 (91,086)	・移住・新婚・子育て世帯の住宅リフォーム工 事に対する補助：606件 ・移住・新婚・子育て世帯の中古住宅取得に係 るローンの利子への補助：16件	11
やまがたの家需 要創出事業費 （再掲）	477,310 (492,030)	・一般世帯の住宅リフォーム工事に対する補 助：2,800件 ・住宅新築に係るローンの利子への補助：273 件	11
空き家対策推進 事業費	864 (3,189)	・中古住宅売買時の診断費への支援 ・空き家利活用セミナーの開催	11
中心市街地再開 発事業費	132,585 (132,585)	・中心市街地の活性化や都市機能の集積等を促 進するための市街地再開発事業への支援	11
計	1,581,402 (1,604,882)		

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

- ＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞
（評価）
- ・本県的高速道路供用率は79%（令和3年度末）まで向上したものの、日本海沿岸東北自動車道の新潟県や秋田県との県境部、東北中央自動車道の秋田県との県境部が未開通。
 - ・新潟山形南部連絡道路は「小国道路」、「梨郷道路」の事業が進められているが、50%が未事業化区間。また、石巻新庄道路は全線が未事業化区間。
- （見直しの方向性）
- ・政府等への要望活動の実施
⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望や、ミッシングリンク（道路が途切れている未整備区間）を抱える他県や沿線市町村と連携した要望活動等の展開
⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、要望活動へ活用
 - ・地域の機運醸成の推進

⇒地域の開発協議会等と連携した建設促進大会やセミナーの開催
 ⇒路線毎に地元が設置している期成同盟会の大会等への後援、参加

(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

⑩ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

K P I	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率					
	基準値：－					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20%	40%	60%	80%	100%
	実績値	25%	41%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

＜予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進＞

(評価)

・県土整備部が所管する社会資本に係る長寿命化計画等に基づき、各施設の点検、診断、修繕、更新等を実施（以下に主な取組みを記載）

(道路・橋梁施設)

⇒平成26年度の道路法施行規則の改正に伴い義務化された5年に1度の橋梁近接目視点検について、平成30年度までに全橋梁の点検を完了し、平成31年度から2巡目を実施中であり、令和3年度は622橋について点検を実施した。

⇒令和2年度までの橋梁点検・診断結果に基づき、新たな要対策橋梁を選定し橋梁長寿命化修繕計画を作成した。

⇒DBMY（山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム）へのデータ蓄積及び活用を推進した。

(公園施設)

⇒山形県公園施設長寿命化計画に基づき、要対策公園施設の補修工事を実施した。

(流域下水道施設)

⇒山形県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、要対策箇所4施設の補修工事を実施し、下水処理施設の改築更新を行った。

(河川管理施設・ダム・海岸保全施設)

⇒長寿命化計画に基づき、樋門・樋管、ダムや海岸保全施設の修繕工事等を実施した。

(砂防関係施設)

⇒山形県砂防関係施設機能保全計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施し、砂防関係施設の長寿命化を図った。

(港湾施設)

⇒港湾施設維持管理計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

(空港施設)

⇒山形空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

⇒庄内空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

(見直しの方向性)

- ・県土整備部が所管する各種インフラ施設の長寿命化修繕計画等に基づいたメンテナンスの推進
 - ⇒長寿命化修繕計画等に基づき、継続して要対策箇所の計画的な修繕・更新を進めるとともに、新技術を活用するなど、効率的・効果的な維持管理を推進し、中長期的なコスト縮減・平準化を図る。
 - ⇒橋梁については、継続してDBMYにデータを記録し、メンテナンス等に活用していく。

<公共施設等既存ストックの有効活用の推進>

(評価)

- ・水辺空間へアクセスするためのスロープの設計及び河川管理用通路の整備を実施した。

(見直しの方向性)

- ・親水空間の創出を図るため、引き続き、親水護岸、河川管理用通路及びスロープ等の整備を進める。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費(最上小国川かわまちづくり関係)	115,500 (115,500)	・水辺空間へアクセスするためのスロープの設計 ・河川管理用通路の整備	11
道路施設長寿命化対策事業費	12,602,042 (12,602,042)	・橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施	11
河川管理施設長寿命化対策事業費(再掲)	875,800 (875,800)	・排水樋門16か所の補修・更新を実施	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費	29,549 (29,549)	・活動団体(504団体)参加者数 36,127人 支援企業(193企業)参加者数 820人 認定延長 492km	11
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業(市町村総合交付金)	16,000 (16,000)	・参加者総数 110,229人 事業実施延長(延べ)1,046.0km 事業実施面積(延べ)1,499.3ha 実施数量 247.9t	11
水害・内水被害軽減緊急対策事業費(再掲)	25,591 (25,591)	・排水樋門に夜間照明を設置し、樋門操作の環境改善を図った ・樋門の操作手順書作成マニュアルを策定し、樋門操作の適正化を推進した	11
砂防関係施設長寿命化対策事業費	400,510 (400,510)	・砂防関係施設(砂防えん堤等)の長寿命化計画に基づく補修	11
港湾施設長寿命化対策事業費	179,483 (179,483)	・港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業(公営企	1,875,074 (1,881,832)	・県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11

業会計】(再掲)			
計	16,119,549 (16,112,791)		

⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

K P I	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数 (累計)					
	基準値 (令和元年度) : 500 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—※	2,300 人	2,900 人	3,500 人
	実績値	(延べ650人) (R2 単年150人)	(延べ1,010人) (R3 単年300人)			
進捗状況	その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)					

※ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修形態の変更 (中止、規模縮小、web 方式への変更) により令和3年度の見通しが不透明であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

< 県・市町村等との連携推進 >

(評価)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、幾つかの研修については研修形態を中止又は書面開催などにせざるを得なかった。一方、WEB の活用 (オンライン研修) により効率的な研修を実施できたものもあった。受講者からは、土木の知識習得のため集合研修または実地研修が必要との意見もあった。
- ・ 第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想に基づき、汚水処理施設の広域化・共同化を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 県及び市町村の建設関係職員に向けた共同人材育成研修の実施
(新型コロナウイルスの感染状況にあわせて研修方法を適宜変更)
- ・ 県と市町村間における技術情報の共有化推進
- ・ 広域化・共同化にあたり、市町村と連携しながら予算確保に努め、また各部局担当とも連携し進捗を図る。

< 公共私との連携・協働の推進 >

(評価)

- ・ 県管理道路の美化清掃や歩道除雪を主体的に行う 532 団体に対し、活動費の助成や表示板の設置を通じた支援を実施
- ・ 県ホームページやチラシを活用し、河川・海岸愛護活動団体や支援企業の募集を実施
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に配慮しながら、県民の河川愛護活動の支援を実施

(見直しの方向性)

- ・ ふれあいの道路愛護事業における、企業やボランティア団体の参加を促す取組みを展開する。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、河川愛護活動参加者の増加を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
入札契約システム改善事業費 (うち「公共調達スキルアッププログラムの推進」事業費)	77 (340)	・公共調達スキルアッププログラムにおいて質の高い研修を実施するため、外部講師の招聘、職員講師の外部機関研修への派遣を実施	13
ふるさとの川愛護活動支援事業費(再掲)	29,549 (29,549)	・活動団体(504団体)参加者数 36,127人 支援企業(193企業)参加者数 820人 認定延長 492km	13
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業(市町村総合交付金)(再掲)	16,000 (16,000)	・参加者総数 110,229人 事業実施延長(延べ) 1,046.0km 事業実施面積(延べ) 1,499.3ha 実施数量 247.9t	13
水害・内水被害軽減緊急対策事業費(再掲)	25,591 (25,591)	・排水樋門に夜間照明を設置し、樋門操作の環境改善を図った ・樋門の操作手順書作成マニュアルを策定し、樋門操作の適正化を推進した	13
ふれあいの道路愛護事業費	20,687 (20,822)	・県管理道路の美化清掃や歩道除雪を行う地域団体等が実施する道路の維持管理活動への支援 (道路愛護活動団体：532団体)	13
計	91,904 (92,302)		